

2・3学期無償化へ 小・中学校給食費



今宿小学校 配膳の様子

第2回定例会

令和5年第2回定例会が、6月6日から6月14日までの9日間開催されました。
提出された議案は、専決処分の承認に関するもの1件、条例の制定に関するもの3件、令和5年度一般会計及び特別会計等の補正予算の議定に関するもの3件、令和4年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告1件の合計8案件です。
また、議員発議の意見書が1件可決され、国へ送付いたしました。

臨時会報告

令和5年5月10日開催

一般会計補正予算 (第1号)

予防接種法に基づく新型コロナウイルスワクチン接種の特例臨時接種期間を1年延長するとともに、65歳以上の方や、基礎疾患を有する方については、5月8日から接種を開始するために専決処分の承認を求める。

問 対象者の何割が接種されると見込まれるか。
答 約6割の予約率。担当課として、7割と考えている。
問 秋には健常者の接種

定例会報告

があるのか。
答 5歳以上が対象。

一般会計補正予算 (第3号)

問 住民税非課税世帯に1世帯3万円の支給。1400世帯対象だが、全体に占める割合は。
答 全世帯6071世帯の約23パーセントにあたる。
問 まちづくり応援基金繰入金は、小中学校給食費の2、3学期分で、無償なのか。
答 その通り。

問 家計急変世帯給付金とは具体的に説明を。
答 補正第2号で、令和

4年度の収入等によって、住民税非課税世帯に1世帯3万円支給した。今回は令和5年1月から9月末までに、家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の状態となった世帯を支援する給付金だ。7月から支給を開始したい。

《反対討論》

個人番号カード受付事務費補助金と雑入のマイナンバーカード健康保険証利用申込支援事業補助金を受け入れ、予算に計上している。
(根岸)

《賛成討論》

今回の補正予算案は、国の価格高騰重点支援地方交付金を活用し、町独

意見書が可決 (賛成6 : 反対5) 改正マイナンバー法を見直し、 健康保険証の継続を求める意見書

改正マイナンバー法が6月2日に成立し、2024年秋には健康保険証を廃止して「マイナ保険証」に一本化しようとしている。オンライン資格確認システム導入の義務化、現行の健康保険証の廃止は、取得が任意であるはずのマイナンバーカードを事実上義務化させることになり、選択の自由と国民皆保険制度を壊しかねない。

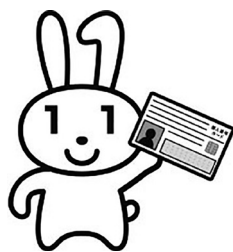
国民皆保険制度は、「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」、日本国内で等しく医療が受けられるものである。健康保険証を廃止し、マイナ保険証を取得しない国民は、「資格確認書」を申請しなければ、公的医療が受けられなくなる。

マイナンバーをめぐるトラブルが多発し、未だに全貌が明らかになっていない。さらに、最新のJNNの世論調査では、マイナンバーの活用に不安を感じている人が70%を超えており、拙速にことを運ぶのではなく、まずは立ち止まって、制度について見直すべきである。

障がいのある方、寝たきりの方や認知症の方など、いわゆる弱い立場の方々にとっては、マイナンバーカードの取得や更新手続き等が非常に困難である。

現行の健康保険証は原則交付とし、マイナンバーカードを保険証として使うかどうかは個々の国民の任意とするべきである。

よって、国会及び政府においては、改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の継続を強く求める。



自の支援を行うものであり、子育て支援策に重点を置いた事業を計上している。
2学期から小中学校給食費が無償になること、9月から来年3月まで学童保育料を無償にするなど、町が本気で少子化対策に取り組んでいる姿勢を評価したい。(大賀)



無償化でもおいしい給食を

《意見書 反対討論》

マイナンバーをめぐるトラブルが続発していることは大きな懸念であり、政府には慎重に対策を講じて、国民の信頼回復に努めていただきたいと考える。

一方でマイナンバー制度そのものを否定している人たちとメディアが不

安を煽っているが、マイナンバーの活用は住民の利便性向上につながるものであり、マイナ保険証におけるメリットは医療費抑制や重複受診の軽減など、医療のDX推進につながる。副次的なことを声高に主張し、先に進むことを拒んでいるはこれからの地域共生社会に向けて進んでは行けな

い。従来の健康保険証を堅持する、その意図は、DX推進に逆行するものである。(大賀)

反対理由は次の4点

- ① 現行健康保険証を残せば、事務の合理化・迅速化・正確性を阻害し、デジタル化が抑制される。また、現行のセキュリティ問題が解決できない。
- ② マイナカード健康保険証の処理で、多くの不具合が発生しているのも事実だが、システム作りにはこのような問題はつきものであり、解決に邁進すべきである。
- ③ 国会で十分に糾弾されているので、意見書提出の必要はない。
- ④ IT弱者への課題は、成年後見人制度、地域共生社会として地方自治体でも取り組むべき課題である。(関根)

今回の定例会では、町行政の様々な部所でのDXを進めてほしい旨の質

問・意見がたくさんあった。
マイナ保険証への一本化は、国が推進しているDXの一つである。

これに反対することは、自分たちが要望している意見と相反する言論だ。

町にDXを強く要望しておきながら、国のDXに反対することは、私としてはできない。(森)

《意見書 賛成討論》

資格確認書は、現行保険証と同様、氏名、生年月日などを忘れたり、病気などで手続きできなかったりすれば、保険診療を受けられなくなる恐れがある。

マイナンバーの用途は現在、社会保障、税、災害対策の3分野に限定されている。

政府は、国民の声を聞かずに政府が恣意(しい)的に用途を拡大する危険がある。地方交付税の配分を差別する。(根岸)